

■ 「米中首脳会談は原油価格の下落につながるか」がポイント

トランプ米大統領を乗せた米政府専用機「エアフォースワン」は、日本時間の昨日（13日）午後9時ごろに中国・北京の空港に到着。いよいよ本日（14日）から2日間に亘る米中首脳会談がスタートするというので、目下の市場はその行方を静かに見守る姿勢を強めている模様である。

今回の会談では、関税やイラン戦争、台湾問題に加えて航空宇宙や農産物、重要鉱物、テクノロジーなどの貿易協議と、実に幅広い範囲に及ぶ議論が戦わされると伝わるが、何よりもホルムズ海峡問題と原油価格の高止まりに対する解決策を見出すための議論を優先して欲しいと考えるのは筆者だけではないはずである。

周知のとおり、中国はイラン産原油の最大の購入国であり、国際舞台において一定の外交的支援を提供することでイランの戦略的パートナーとして特別な影響力を有する存在でもある。むろん、イランによるホルムズ海峡の封鎖は中国の利益をも損わせることとなるわけであり、昨日放送されたFOXニュースの番組でも、ルビオ米国務長官がイランによる海峡支配の阻止に向けて（不利益を被っている）中国に協力を求める考えを示すなどしていた。

その一方で、中国は共産党政治局員兼外相の王毅（ワン・イー）氏を通じて、パキスタンにホルムズ海峡の解放に向けて仲介活動を強化するよう求めたりもしている。中国とパキスタンが友好関係にあることは言うまでもないが、同時にパキスタンと親密なサウジアラビアは米国の同盟国という立場ながら、中国との関係強化にも注力している。

4月下旬には、サウジアラビアの実力者ムハンマド皇太子と中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席が電話協議を行い、ホルムズ海峡の通航を正常化する必要性で一致したとも伝わっていた。

とはいえ、いまだ原油価格が足元で高止まりしていることも事実である。NY原油（WTI）先物価格（6月限）は昨日も強含みで推移し、1バレル＝100ドル台での推移が続く。つまり、原油策物取引市場においては、今のところ米中首脳会談の“成果”に期待する動きは見られていない。

他方、原油価格の高止まりが米長期金利を押し上げる一因として強くコミットし続けていることも見逃せない。昨日は、NY時間に発表された4月の米生産者物価指数（PPI）の結果が前月比+1.4%、前年比+6.0%と予想を大きく上回る伸びとなったこともあり、米10年債利回りが一時的にも4.5%の水準を試す動きを見せた。

こうしたことにより、短期金融市場では年内の米利上げ確率が上昇傾向を強めている。昨日は米ボストン連銀のプリンス総裁が利上げの可能性に言及する一幕もあったわけだが、もともと米国がイランに対して確たる勝算もない戦争を仕掛けた結果、イランによってホルムズ海峡が事実上閉鎖される事態に陥った時点から、米国のインフレが年後半に向けてかなりヒートアップすると推測するのは至極当然のことであった。

したがって筆者は、以前から本欄で述べている通り「年後半に向けて米景気の拡大ペースは目に見えて減速し、中長期にドルは弱含みの展開になって行く」との見方を今も変えていない。そうでなくとも、秋の米中間選挙の結果はある種のショックをドル相場にもたらすだろう。

ただし、まだ目先は「有事のドル買い」が生じる場面もあるものと見られ、結果として、ドル/円が再び本邦政府・当局にとって“断固たる措置をとるレベル”に近づいた場合には、あらためて“実弾”が投入されることとなる公算が大きいと見る。少なくとも、手元の介入余力は十分にあると見ていいだろう。

そうであるならば、やはりドル/円については「再介入警戒レベルでの戻り売り」というスタンスが有効となろう。5日のNY時間にドル/円が一時157.92円処まで値を戻す動きとなった場面で再度の介入が入ったと見られることからして、ひとまず158円処は打診的にショート振ってみるといった算段で臨みたいと個人的には考える。

一方、ユーロ/ドルについては前日も述べたとおり、1.1680ドル処からの押し目買いスタンスを継続する方針で臨みたい。なお、当面は「1.18ドル処の壁は厚い」と見ておかざるを得ないだろう。

（05月14日 10:20）